

平成28年度糸魚川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度糸魚川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	16,240 戸
2 年間総給水量	4,397,990 m ³
3 1日平均給水量	12,049 m ³
4 主要な建設改良工事	施設整備事業、経年管整備事業、配水管整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	水道事業収益	665,400
第1項	営業収益	539,673
第2項	営業外収益	125,724
第3項	特別利益	3

支出

単位：千円

第1款	水道事業費用	607,900
第1項	営業費用	569,218
第2項	営業外費用	36,075
第3項	特別損失	607
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額356,500千円は、当年度分消費税資本的収支調整額23,335千円、当年度分損益勘定留保資金223,100千円、減債積立金68,000千円、建設改良積立金42,065千円で補てんするものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	82,500
第1項	企業債	65,000
第2項	他会計負担金	2,400
第3項	工事負担金	14,974
第4項	固定資産売却代金	126

支 出

単位：千円

第 1 款	資 本 的 支 出	4 3 9, 0 0 0
第 1 項	建 設 改 良 費	3 3 7, 3 3 5
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1 0 1, 6 6 5

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管 整備事業	65,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し 政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 について、利率の見 直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、そ の融資条件による。銀行そ 他の場合は、その債権者 と協定した条件による。 ただし、財政その他の都 合により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利債に借換え することができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 営業費用、営業外費用、特別損失
- 2 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

113,451千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、2,700千円と定める。

平成28年2月22日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成28年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	平成28年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	平成28年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	22 頁
5	平成27年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書	24 頁
6	平成27年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	26 頁
7	注記表	28 頁

平成28年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比較
① 水道事業収益		665,400	672,600	△ 7,200
1 営業収益		539,673	551,779	△ 12,106
	1 給水収益	531,169	542,183	△ 11,014
	2 受注工事収益	64	108	△ 44
	3 その他営業収益	8,440	9,488	△ 1,048
2 営業外収益		125,724	120,818	4,906
	1 受取利息	41	48	△ 7
	2 他会計負担金	19,504	18,845	659
	3 長期前受金戻入	104,965	100,720	4,245
	4 雑収益	1,213	1,204	9
	5 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(税 込)
 単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
給水収益	531,169	能生区域 641,863 m ³ 糸魚川区域 2,730,923 m ³ 青海区域 1,025,204 m ³
受注工事収益	64	
加入金	6,784	口径13mm 60 件 口径20mm 67 件 口径25mm以上 2 件 口径増 17 件
手数料	1,656	督促手数料 696 開閉栓手数料 960
預金利息	41	
他会計負担金	19,504	簡易水道事業特別会計負担金 611 公共下水道事業特別会計負担金 17,065 集落排水・浄化槽事業特別会計負担金 1,828
長期前受金戻入	104,965	
補償金	800	導管移設補償費
その他雑収益	413	
消費税還付金	1	
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業費用		607,900	607,400	500
1 営業費用		569,218	564,564	4,654
	1 原浄水費	67,887	67,117	770
	2 給配水費	54,711	60,730	△ 6,019

(税 込)
 単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
備用品費	540	水質検査手数料	6,414
光熱水費	132	通信専用回線使用料	579
通信運搬費	843	水源地動力費	46,111
委託料	4,275	設備保守管理業務委託料	4,275
手数料	6,414	浄水薬品費	1,742
修繕費	7,500	一般経費	8,766
動力費	46,111		
薬品費	1,742		
材料費	330		
給料	11,578	職員人件費 3人	22,714
手当	5,611	厚生福利費	104
賞与引当金繰入額	1,643	給配水管修理費	11,000
法定福利費	3,882	水道メーター購入、修理及び検漏取替費	12,610
厚生福利費	104	配水池及び圧送所動力費	6,215
備用品費	5,217	一般経費	2,068
燃料費	711		
光熱水費	520		
通信運搬費	152		
委託料	7,411		
手数料	278		
修繕費	10,389		
動力費	6,215		
材料費	1,000		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 受注工事費	20	50	△ 30
	4 総係費	446,600	436,657	9,943

(税 込)
 単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
材料費	20		
給料	31,604	職員人件費 8人	59,757
手当	13,742	厚生福利費	129
賞与引当金繰入額	4,113	退職給付引当金	15,144
賃金	3,762	庁舎等施設管理費	4,450
法定福利費	10,822	検針業務経費	12,597
厚生福利費	129	職員研修費	756
退職給付費	15,144	減価償却費	316,984
旅費	100	固定資産除却費	13,241
備用品費	1,194	負担金	
光熱水費	1,642	日本水道協会	158
印刷製本費	2,358	日本水道協会中部地方支部	46
通信運搬費	1,145	日本水道協会新潟県支部	48
委託料	19,762	水道事業者連絡協議会	24
手数料	60	安全運転管理者協会	4
賃借料	7,183	電算システム	1,019
修繕費	267	諸会議	13
租税課金	85	一般経費	22,230
研修費	756		
補償費	1		
負担金	1,312		
保険料	655		
貸倒引当金繰入額	391		
雑費	138		
たな卸減耗費	10		
固定資産除却費	13,241		
減価償却費	316,984		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	× その他営業費用	0	10	△ 10
2 営業外費用		36,075	40,326	△ 4,251
	1 支払利息	27,833	28,966	△ 1,133
	2 雑支出	95	83	12
	3 消費税	8,147	11,277	△ 3,130
3 特別損失		607	510	97
	1 固定資産売却損	107	10	97
	2 過年度損益修正損	500	500	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
その他営業費用	0	
企業債利息	27,823	企業債償還利息
借入金利息	10	
その他雑支出	95	
消費税	8,147	
固定資産売却損	107	
過年度損益修正損	500	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		82,500	101,600	△ 19,100
1 企業債		65,000	80,000	△ 15,000
	1 企業債	65,000	80,000	△ 15,000
2 他会計負担金		2,400	4,800	△ 2,400
	1 他会計負担金	2,400	4,800	△ 2,400
3 工事負担金		14,974	16,790	△ 1,816
	1 工事負担金	14,974	16,790	△ 1,816
4 固定資産売却代金		126	10	116
	1 固定資産売却代金	126	10	116

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
企業債	65,000	配水管整備事業債
他会計負担金	2,400	消火栓工事負担金
工事負担金	14,974	本支管工事負担金ほか
固定資産売却代金	126	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		439,000	413,800	25,200
1 建設改良費		337,335	308,216	29,119
	1 原水及び浄水設備整備費	63,000	27,436	35,564
	2 配水及び給水施設整備費	270,435	268,934	1,501
	3 消火栓整備費	2,400	4,800	△ 2,400
	4 資産購入費	1,500	7,046	△ 5,546
2 企業債償還金		101,665	105,584	△ 3,919
	1 企業債償還金	101,665	105,584	△ 3,919

(税 込)
 単位：千円

節		説明
区分	予定額	
工事費	63,000	施設整備事業 水崎・大野水源地（糸魚川区域） 第4水源地（青海区域）
工事費	254,599	経年管整備事業 179,830 大平寺地内ほか（能生区域） 竹ヶ花地内ほか（糸魚川区域） 田海地内ほか（青海区域） 配水管整備事業 67,219 田伏地内ほか（糸魚川区域） 田海地内ほか（青海区域） 下水道関連事業 7,550 合併施工ほか（市内全域）
事務費	15,836	職員人件費 2人
消火栓整備費	2,400	消火栓整備費
資産購入費	1,500	車両運搬具 庁用車
企業債償還金	101,665	

平成28年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(税抜)

単位：千円

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	33,801
減価償却費	316,984
固定資産除却費等	11,081
長期前受金戻入額	△104,965
引当金の増減額	3,563
受取利息収入	△41
支払利息支出	27,833
未収金の増減額 (△は増加)	△67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,500
未払金の増減額	△96,528
預り金の増減額	△482
固定資産売却損益	106
営業活動から得た現金・預金	188,785
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得、建設改良事業実施額	△313,413
補助金及び負担金収入	16,891
固定資産売却による収入	11
受取利息収入	41
投資活動から得た現金・預金	△296,470
3 財務活動からのキャッシュ・フロー	
企業債の発行	65,000
企業債の償還	△101,665
支払利息支出	△27,833
財務活動から得た現金・預金	△64,498
4 現金及び現金同等物増加額・減少額	△172,183
5 現金及び現金同等物期首残高	740,144
6 現金及び現金同等物期末残高	567,961

水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11		43,182	39,420	82,602	15,013	97,615
	資本勘定 支弁職員	2		8,453	4,478	12,931	2,905	15,836
	合 計	13		51,635	43,898	95,533	17,918	113,451
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11 (1)		42,573	30,862	73,435	15,483	88,918
	資本勘定 支弁職員	2		8,570	4,210	12,780	3,129	15,909
	合 計	13 (1)		51,143	35,072	86,215	18,612	104,827
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (△1)		609	8,558	9,167	△ 470	8,697
	資本勘定 支弁職員	0		△ 117	268	151	△ 224	△ 73
	合 計	0 (△1)		492	8,826	9,318	△ 694	8,624

短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,983	0	667		4,900		425
	前 年 度	2,058	324	441		4,900		287
	比 較	△ 75	△ 324	226		0		138
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 職 付 費		合 計	
本 年 度	12,233	7,269	977	300	15,144		43,898	
前 年 度	12,720	6,934	762	440	6,206		35,072	
比 較	△ 487	335	215	△ 140	8,938		8,826	

- (注)1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	492	給与改定に伴う増減分	83	前 年 度 給与改定に伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	129	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	280	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 13人 前年度 13人 増 減 なし
職 員 手 当	8,826	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	改定なし
			423	前 年 度 給与改定に伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	8,403	人事異動等 に伴うもの	退職給付引当金の増額による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成 28 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	340,215
	平均給与月額 (円)	363,350
	平均年齢 (歳)	49.03
平成 27 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	323,592
	平均給与月額 (円)	343,515
	平均年齢 (歳)	47.09

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	8	61.5
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	計	13	100.0
平成 27 年 4 月 1 日現在	1 級	1	7.7
	2 級		
	3 級	6	46.1
	4 級	4	30.8
	5 級	2	15.4
	6 級		
	7 級		
計	13	100.0	

備考 平成 28 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	次 長 副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 参 事 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	4	
		4 号給 (人)	9	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	5	
		4 号給 (人)	8	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、基本的な基準により算出したもの。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有
前 年 度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.10 (2.15)	有
国 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
特 殊 勤 務 手 当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		116,795		
ロ 建物	337,391			
減価償却累計額	△ 180,922	156,469		
ハ 構築物	12,522,116			
減価償却累計額	△ 4,892,499	7,629,617		
ニ 機械及び装置	985,227			
減価償却累計額	△ 584,500	400,727		
ホ 車両運搬具	15,010			
減価償却累計額	△ 10,139	4,871		
ヘ 工具器具備品	44,860			
減価償却累計額	△ 42,519	2,341		
ト 建設仮勘定		7,999		
有形固定資産合計			8,318,819	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		293		
ロ 庁舎利用権		6,095		
無形固定資産合計			6,388	
固定資産合計				8,325,207
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			567,961	
(2) 未収金			32,148	
(3) 貸倒引当金			△ 2,215	
(4) 貯蔵品			9,226	
流動資産合計				607,120
資産合計				8,932,327

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良企業債		1,347,361	1,347,361	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		43,570		
ロ 修繕引当金		12,012		
引当金合計			55,582	
固定負債合計				1,402,943
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良企業債		104,881	104,881	
(2) 未 払 金			50,276	
(3) 引 当 金				
賞与引当金		5,756	5,756	
(4) 預 り 金				
預り下水道使用料等		3,933	3,933	
流動負債合計				164,846
5 繰 延 収 益				
長期前受金			3,960,034	
長期前受金収益化累計額			△ 1,578,884	
繰延収益合計				2,381,150
負債合計				3,948,939

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 自己資本金			4,329,611	
資本金合計				4,329,611
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		875		
ロ 工事負担金		2,355		
資本剰余金合計			3,230	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		254,669		
ロ 利益積立金		1,630		
ハ 建設改良積立金		250,382		
ニ 当年度未処分利益剰余金		143,866		
利益剰余金合計			650,547	
剰余金合計				653,777
資本合計				4,983,388
負債資本合計				8,932,327

平成27年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1 営業収益			
(1) 給水収益	499,612		
(2) 受注工事収益	5		
(3) その他営業収益	7,855	507,472	
2 営業費用			
(1) 原浄水費	56,349		
(2) 給配水費	56,395		
(3) 受注工事費	0		
(4) 総係費	414,494		
(5) その他営業費用	0	527,238	
営業利益			△ 19,766
3 営業外収益			
(1) 受取利息	24		
(2) 他会計負担金	17,314		
(3) 長期前受金戻入	101,038		
(4) 雑収益	1,507	119,883	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	27,799		
(2) 雑支出	0	27,799	92,084
経常利益			72,318
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	28		
(2) 過年度損益修正損	102	130	△ 130
当年度純利益			72,188
前年度繰越利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金			72,188

平成27年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		116,795		
ロ 建物	337,391			
減価償却累計額	△ 171,691	165,700		
ハ 構築物	12,304,410			
減価償却累計額	△ 4,641,283	7,663,127		
ニ 機械及び装置	940,322			
減価償却累計額	△ 568,918	371,404		
ホ 車両運搬具	15,868			
減価償却累計額	△ 10,000	5,868		
ヘ 工具器具備品	44,861			
減価償却累計額	△ 42,381	2,480		
ト 建設仮勘定		8,062		
有形固定資産合計			8,333,436	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		292		
ロ 庁舎利用権		6,248		
無形固定資産合計			6,540	
固定資産合計				8,339,976
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			740,144	
(2) 未収金			32,081	
(3) 貸倒引当金			△ 2,067	
(4) 貯蔵品			6,726	
流動資産合計				776,884
資産合計				9,116,860

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
建設改良企業債		1,387,242	1,387,242	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		40,284		
ロ 修繕引当金		12,012		
引当金合計			52,296	
固定負債合計				1,439,538
4 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良企業債		101,665	101,665	
(2) 未払金			146,804	
(3) 引当金				
賞与引当金		5,627	5,627	
(4) 預り金				
預り下水道使用料等		4,415	4,415	
流動負債合計				258,511
5 繰延収益				
長期前受金			3,953,205	
長期前受金収益化累計額			△ 1,483,980	
繰延収益合計				2,469,225
負債合計				4,167,274

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金			4,319,462	
資本金合計				4,319,462
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		875		
ロ 工事負担金		2,355		
資本剰余金合計			3,230	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		250,480		
ロ 利益積立金		1,630		
ハ 建設改良積立金		292,447		
ニ 当年度未処分利益剰余金		82,337		
利益剰余金合計			626,894	
剰余金合計				630,124
資本合計				4,949,586
負債資本合計				9,116,860

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 修繕引当金

会計基準前に計上してあった修繕引当金を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金11,859千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

平成28年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらの法定福利費を支給することとなるため、5,627千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（93,600千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。